

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第61期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ナリス化粧品

【英訳名】 NARIS COSMETICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村岡弘義

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 業務サポート部部长 内田裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 業務サポート部部长 内田裕司

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	23,384,855	23,723,916	23,819,332	23,110,631	23,160,623
経常利益 (千円)	1,658,768	1,469,829	1,478,253	743,299	751,730
当期純利益 (千円)	757,782	807,893	683,797	239,578	389,591
純資産額 (千円)	12,754,100	12,796,498	13,121,794	12,498,201	12,379,012
総資産額 (千円)	25,345,030	24,549,224	23,887,995	23,002,185	21,996,082
1株当たり純資産額 (円)	1,332.28	1,375.57	1,410.64	1,381.96	1,415.90
1株当たり 当期純利益金額 (円)	66.19	86.21	73.50	26.20	43.97
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.3	52.1	54.9	54.3	56.3
自己資本利益率 (%)	6.22	6.32	5.28	1.87	3.13
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,704,209	1,416,892	1,501,103	19,262	1,538,293
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,376,110	171,416	755,621	536,716	279,564
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,258	1,704,233	1,394,336	144,209	1,354,008
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,340,261	1,224,931	575,833	163,947	627,846
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	536 (263)	558 (295)	561 (295)	581 (324)	600 (361)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	21,994,407	22,196,455	21,739,189	20,883,157	20,928,022
経常利益 (千円)	1,518,399	1,221,701	1,253,311	463,797	476,088
当期純利益 (千円)	602,271	550,647	363,734	29,924	232,585
資本金 (千円)	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569
発行済株式総数 (千株)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
純資産額 (千円)	13,215,642	13,000,794	13,006,027	12,172,780	11,896,585
総資産額 (千円)	25,627,054	24,596,869	23,460,990	22,350,699	21,231,103
1株当たり純資産額 (円)	1,380.99	1,397.53	1,398.19	1,345.98	1,360.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	49.78	58.76	39.10	3.27	26.25
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.6	52.9	55.4	54.5	56.0
自己資本利益率 (%)	4.73	4.20	2.80	0.24	1.93
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	30.13	25.53	38.36	458.72	57.14
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	501 (259)	493 (290)	468 (287)	488 (309)	504 (339)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和7年4月 大阪市福島区において、村岡満義が会陽化学研究所を個人経営にて創業
- 昭和11年4月 自社ブランド「ナリス」化粧品の製造販売を開始
- 昭和24年12月 大阪市福島区海老江上1丁目71番地において、会陽化学研究所の販売総代理店として三和商事株式会社(現株式会社ナリス化粧品)を設立
- 昭和28年6月 株式会社成寿堂に商号変更し、本社社屋を創業の地である大阪市福島区海老江上4丁目4番地に建設し、本店を移転。製販の一体化を行う。
- 昭和34年4月 ユーザーサービスの徹底を期して、訪問販売制度を採用し、訪問販売事業を開始
- 昭和42年6月 兵庫県三木市に兵庫工場を建設し、本社内工場を移転、一貫生産体制を確立する。同時に同工場敷地内に宿泊設備を有する兵庫研修センターを建設し、販売員及び社員の研修体制を確立する。
- 昭和47年11月 株式会社ナリス化粧品に商号変更
- 昭和50年9月 本社社屋を大阪市福島区海老江5丁目1番6号に建設し、本店を移転
- 昭和53年7月 化粧品全品目の自社生産体制の確立、品質管理の徹底及び生産能力の大幅な増加を図るため、兵庫工場敷地内にGMP基準に準拠し、新鋭設備を有する第1製造所を建設
- 昭和55年4月 販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築
- 昭和58年6月 事業の多角化を図るため、通信販売事業を開始
- 昭和63年3月 中華人民共和国との合弁会社「上海娜麗絲化粧品有限公司」を設立
- 昭和63年4月 事業の多角化を図るため、店頭販売事業を開始
- 平成元年1月 タイ王国での化粧品の製造を行うための合弁会社、「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.(ナリス タイ マニファクチャリングCO., LTD.)」及び販売を行うための合弁会社「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.(ナリス コスメティックス トレーディング(タイランド)CO., LTD.)」を設立
- 平成4年4月 研究開発機能の充実及び全社的オンラインシステム構築のため新たに本社社屋を大阪市福島区海老江1丁目11番17号に建設し、本店を移転
- 平成5年1月 販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築
- 平成5年8月 中華人民共和国との第2の合弁会社「上海新娜麗絲化粧品有限公司」を設立
- 平成7年5月 「上海娜麗絲化粧品有限公司」を清算
- 平成7年6月 「上海新娜麗絲化粧品有限公司」が「上海娜麗絲化粧品有限公司」に名称を変更
- 平成8年4月 有限会社エイ・エス・アイと合併
- 平成8年9月 上海娜麗絲化粧品有限公司新工場竣工
- 平成9年2月 大阪市北区のディアモール大阪にイメージショップ「ナリスコスメティックスネットイン」を開設(現・ナリスエステティックサロンブリダージュ梅田店、ビューティスタジオ デ・アイム梅田)
- 平成10年4月 マレーシアに浄水器製造会社「NARISIA SDN. BHD.(ナリシアSDN. BHD.)」を設立
- 平成11年5月 「株式会社日本セルフエステ」を設立
- 平成11年7月 「株式会社ナリスアップ コスメティックス」を設立(現・連結子会社)
- 平成12年5月 「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.(ナリス コスメティックス トレーディング(タイランド)CO., LTD.)」を清算
- 平成15年2月 「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」を設立(現・株式会社ナリスウイングスB&H 連結子会社)
「株式会社ナム」を設立(現・株式会社コスメビューマシー)
- 平成15年8月 「上海娜麗絲化粧品有限公司」の出資持分を上海日用化学工業開発会社に譲渡
- 平成17年6月 販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築
- 平成17年8月 「株式会社ナリス コスメティックス フロンティア」を設立(現・連結子会社)
- 平成17年9月 「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.(ナリス タイ マニファクチャリングCO., LTD.)」の出資持分を譲渡
- 平成17年10月 「株式会社ナム」は「株式会社コスメビューマシー」へ商号変更
- 平成18年3月 「株式会社日本セルフエステ」を清算
- 平成18年8月 「NARISIA SDN. BHD.」の出資持分をELKEN BIO PURE SDN. BHD.に譲渡
- 平成19年7月 「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」は「株式会社ナリスウイングスB&H」へ商号変更

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社4社(平成22年3月31日現在)により構成)においては、化粧品・その他の2部門に關係する事業を主として行っており、その製品・商品は多種にわたっております。各事業における当社及び關係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(化粧品事業)

当部門においては、化粧品を製造・販売しております。

[關係会社]

(製造・販売)

株式会社ナリス コスメティック フロンティア

(販売・サービス他)

株式会社ナリスアップ コスメティックス、株式会社ナリスウイングス B & H、株式会社コスメビューマシー

(その他の事業)

当部門においては、健康食品、ボディメイク(補整下着)、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を販売しております。

[關係会社]

(製造・販売)

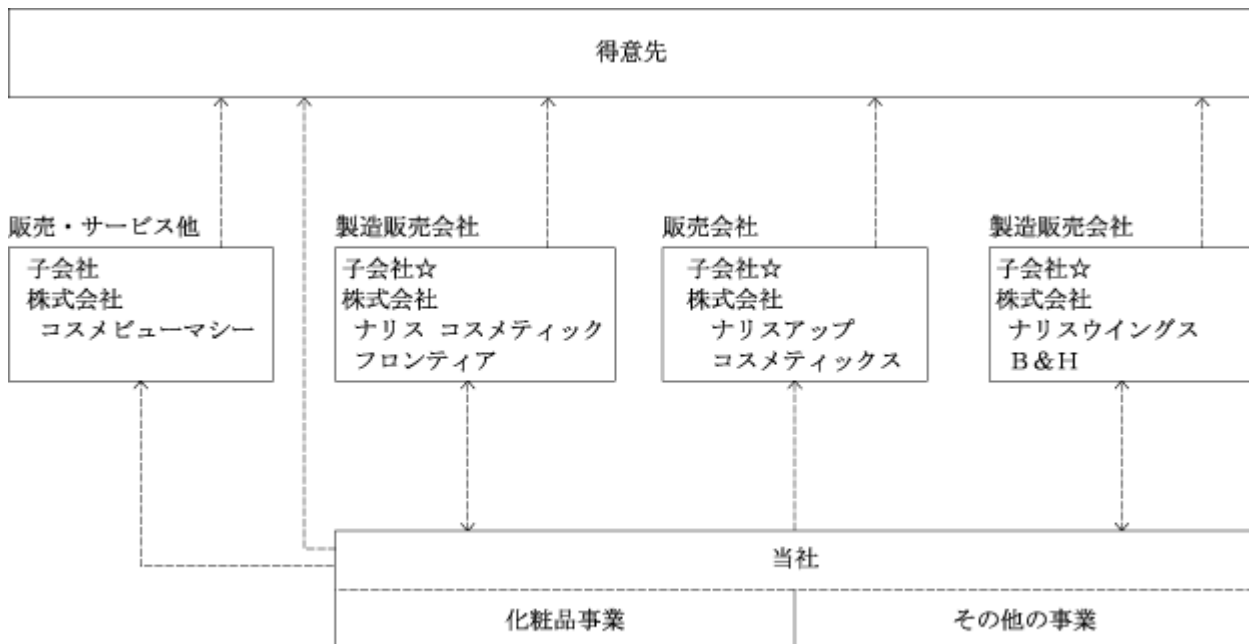
株式会社ナリスウイングス B & H

(販売・サービス他)

株式会社ナリスアップ コスメティックス、株式会社ナリスウイングス B & H、株式会社ナリス コスメティック フロンティア、株式会社コスメビューマシー

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



----> 製品・商品の流れ ☆ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナリスアップ コスメティックス(注3)	大阪市福島区	10,000	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社の化粧品等を販売しております。 役員の兼任等..... 2名
㈱ナリスウイングス B & H	大阪市福島区	90,000	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社が健康食品等を購入しております。 当社の化粧品等を販売しております。 役員の兼任等..... 2名
㈱ナリス コスメティッ ク フロンティア	神戸市東灘区	50,000	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社の化粧品等の製造・加工・梱包をして おります。 役員の兼任等... 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 株式会社ナリスアップ コスメティックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,253,036千円
	経常利益	213,451千円
	当期純利益	132,407千円
	純資産額	487,554千円
	総資産額	1,596,848千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	498 (344)
その他の事業	38 (13)
全社(共通)	64 (4)
合計	600 (361)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
504(339)	39.6	14.7	5,716,130

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称	オール・ナリス・ユニオン
所属上部団体	専門店ユニオン連合会(S S U A)
組合員数	899名

(注) 臨時社員248名、嘱託社員113名を含めております。

労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年世界的な金融危機によりもたらされた厳しい景気の情勢において、本年度に入り、輸出などを中心にやや回復の兆しがあるものの、失業率や雇用情勢などにおいては依然厳しい状況が続いております。また、個人消費におきましても、デフレ状態からの脱却には、今しばらく時間を要し、いまだ先行きは不透明な状況下にあります。化粧品業界におきましても、経済産業省の化粧品年間出荷統計によりますと、平成21年暦年ベースの販売個数は前年比96.4%の減少となり、出荷金額についても、前年比92.1%と2年連続の減少結果となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、前連結会計年度比0.2%増の231億60百万円、経常利益は前連結会計年度比1.1%増の7億51百万円、また当期純利益は62.6%増の3億89百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

化粧品事業

化粧品事業におきましては、先ず訪問販売事業は、当連結会計年度におきましても、「ビューティスタジオ デ・アイム」を中心に、さまざまなお客様のニーズに見合う販売活動につとめてまいりました。また、化粧品では、11月に「マジスタ」シリーズを、肌再生の最先端分野に着目した「マジスタネオアクシス」としてリニューアル発売いたしました。

OEM事業におきましては、既存取引先との新製品の受注及び製品のリニューアルを実施いたしました。

通信販売事業におきましては、9月に理想の肌に導く新スキンケア「サイクルプラス」シリーズを発売いたしました。また、店舗販売事業におきましては、9月に新スキンケア「バランティックスHA」シリーズを発売いたしました。

なお、株式会社ナリスアップ コスメティックスの営業概況ですが、セルフコスメ事業は、5つの機能が1つになった「BBモイストクリーム」、ニキビケアシリーズ「アクメディカ」より、薬用フェイスパウダー3品とスティックコンシーラーを発売いたしました。

株式会社ナリス コスメティック フロンティアにおきましては、前年度より開始いたしました四包シール充填機によるサンプル生産等、生産拠点としての機能を高めてまいりました。

以上のとおり、諸政策、製品群の充実並びに営業基盤の充実を図りましたが、売上高は前連結会計年度と比べ、ほぼ横ばいの183億62百万円、営業利益は5.6%減の13億30百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、先ず訪問販売事業部門は、従来の「メガビューティLED」に温感機能を加え、化粧品有効成分の浸透力を高めた「メガビューティL×H」を発売いたしました。

株式会社ナリスアップ コスメティックスの食品部門では、「ぐーびたっ」シリーズよりキャンディを発売いたしました。

また、株式会社ナリスウイングスB & Hでは、健康食品事業におきましては、中性脂肪、血中コレステロール、血圧を低下させる成分を配合した「コレステフリーF」を発売いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度比0.3%増の48億48百万円、営業利益は84.4%減の4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が前連結会計年度末に比べ4億63百万円増加し、当連結会計年度末には6億27百万円(前連結会計年度末に比べ283.0%の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億38百万円(前連結会計年度は19百万円の支出)となりました。これは主に仕入債務の減少(2億42百万円)、法人税等の支払額(1億66百万円)等があるものの、税金等調整前当期純利益が7億41百万円、減価償却費(6億83百万円)、たな卸資産の減少(3億1百万円)等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億79百万円(前連結会計年度は5億36百万円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得による支出(4億51百万円)、定期預金の預入による支出(18億72百万円)と定期預金の払戻による収入(24億89百万円)が相殺されたことと、固定資産の売却による収入(1億6百万円)等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、13億54百万円(前連結会計年度は1億44百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出(109億45百万円)と短期借入金による収入(101億85百万円)が相殺されたことと、自己株式取得による支出(4億5百万円)、長期借入金の返済による支出(5億82百万円)と長期借入金による収入(5億30百万円)が相殺されたこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	28,732,955	109.1
合計	28,732,955	109.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業は生産活動を行っていないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	246,583	85.0	57,088	99.7
合計	246,583	85.0	57,088	99.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他の事業は受注販売を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	18,362,005	100.0
その他の事業	4,798,618	101.1
合計	23,160,623	100.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

主力であります訪問販売事業におきましては、従来の販売スタイルに加え、多様化する市場のニーズに適切に応えるため、「ビューティスタジオ デ・アイム」を中心とした拠点整備と市場規模拡大に取り組んでまいります。

また、当グループ全体におきましても、新規事業基盤の確立と共に、組織全体の抜本的な見直しを図ることにより、これまで以上に無駄のない強い経営体質の構築を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

特有の法的規制等にかかるもの

当社は、化粧品製造販売業として各種の化粧品、医薬部外品及びその関連商品を取り扱っています。このため主に薬事法の規定により、所轄の都道府県知事より許可を受け製造販売活動を行っております。また、当社の訪問販売部門においては、特定商取引に関する法律の訪問販売に定める条項を遵守し販売活動を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、美容と健康をテーマに、新しいライフスタイルを提案できる製品の研究開発を通じて人々の豊かな生活に貢献すべく取り組んでおります。

研究開発につきましては、基礎研究及び具体的製品化のための開発を研究開発部、デザイン課及び各開発関連部門が共同して行っております。さらに生産技術課においては、化粧品の量産化のための研究及び製造機械の開発を行っております。

また、当連結会計年度の研究開発費は7億31百万円で、主な研究開発の概要とその成果は次のとおりであります。

(1) 化粧品事業

真の美しさ、肌への有効性を実現するために、基礎的な皮膚科学の研究から化粧品原料素材の開発、製品の開発、美容法、美容機器に至るまでの研究開発を推進しています。

スキンケア分野におきましては、訪問販売事業向けの美白シリーズ「トゥルーリア WH」において、当社オリジナル成分である「ガジュツエキス」を配合し、メラニン産生の初期段階で浴びてしまった紫外線の影響を抑えて美白へと導く、「リミッション WH プリミティブ ホワイトニング エッセンス」と「リミッション WH プリミティブ ドラマティカリー ホワイトニング マスク」を発売しました。また、主力スキンケアブランド「マジェスタ」シリーズでは、肌の新陳代謝に深く関わる幹細胞を活性化させ、肌再生を促す「美活性エキス」を配合した「マジェスタ ネオアクシス」シリーズとして一新し、年齢・肌質・季節・使用方法など細分化したニーズに応えた洗顔料3品と化粧水4品を発売しました。さらに、「トゥルーリア WR」シリーズより紫外線の影響で失ったコラーゲンの弾力を取り戻す成分「コラゲファクター」としっかりとした肌の強さを回復させる成分「コラゲジョインター」を配合し、ハリのある肌へ導く製品「リミッション WR リンクルコア エッセンス」を発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、店頭販売事業向けの「うるおい屋」シリーズより、保湿力を高め、しっとり感の続く肌へ導く「特濃クリーム」と肌のハリ感を高める成分である「スーパーコラーゲン」を配合した「ハリ感シリ - ズ」としてスキンケア4品と化粧下地・美容液・クリーム・日焼け止め・ファンデーションの5つの機能が1つになったBBクリームを発売しました。

一方、メーキャップ分野では、新充填技術を導入し、従来にない保湿実感が得られ、ツヤのある肌に仕上げ、且つ高いスキンケア効果のある最高級ベースメイクシリーズ「セルグレース」より、パウダーファンデーション、クリームベース、ルースパウダー、さらに春夏用のパウダーケーキファンデーションを発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、パフを使用して簡単にメイクができるチーク「ラブシュシュ」シリーズを発売しました。また、「ウイंकアップ」シリーズより、まつ毛に塗る方向を変えることにより仕上がりの印象を変化させる製品と、つけまつ毛にも使用できる製品として3種類のマスカラと様々な太さのラインを引きやすい繰り出し式のアイライナーを追加発売しました。

ボディケア分野では、香りを楽しみ、スキンケア技術を活かしたボディケアブランド「アッサンプラージュ」より、ダマスクローズの精油を用いた「ローズマリアージュ」シリーズ7品を発売しました。

(2) その他の事業

美容機器分野におきましては、従来の「メガビューティLED」をリニューアルし、光エステ機能をさらに強化するため3種のLEDを搭載し、さらに温感機能を追加して美容成分の浸透を高める「メガビューティ LxH」を発売しました。

健康食品分野におきましては、らっきょうから抽出した成分を配合し、中性脂肪、血中コレステロール、血圧を低下させ、さらに血糖値の上昇を抑制する「コレステフリーF」を発売しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、期首に比べ10億6百万円減少し219億96百万円となりました。主なものとしては、現金及び預金の減少1億53百万円、受取手形及び売掛金の減少1億12百万円、たな卸資産の減少3億1百万円及び有形固定資産の減少4億16百万円であります。

負債は期首に比べ8億86百万円減少し96億17百万円となりました。主なものとしては、支払手形及び買掛金の減少2億42百万円、短期借入金の減少8億36百万円、未払金の減少1億39百万円、未払法人税等の増加1億97百万円、販売所功労年金引当金の増加1億24百万円であります。

純資産は期首に比べ1億19百万円減少し123億79百万円となりました。主なものとしては、当期純利益の計上3億89百万円、剰余金の分配1億33百万円、自己株式の増加4億5百万円、その他有価証券評価差額金の増加29百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ33円94銭増加し、1,415円90銭となりました。

(2) 経営成績の分析

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)
平成22年3月期	23,160	751	389
平成21年3月期	23,110	743	239
増減率(%)	100.2	101.1	162.6

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年世界的な金融危機によりもたらされた厳しい景気の情勢において、本年度に入り、輸出などを中心にやや回復の兆しがあるものの、失業率や雇用情勢などにおいては依然厳しい状況が続いております。また、個人消費におきましても、デフレ状態からの脱却には、今しばらく時間を要し、いまだ先行きは不透明な状況下にあります。化粧品業界におきましても、経済産業省の化粧品年間出荷統計によりますと、平成21年暦年ベースの販売個数は前年比96.4%の減少となり、出荷金額についても、前年比92.1%と2年連続の減少結果となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、前連結会計年度比0.2%増の231億60百万円、経常利益は前連結会計年度比1.1%増の7億51百万円、また当期純利益は62.6%増の3億89百万円となりました。

売上原価は売上の構成比が変わったことにより、前連結会計年度の68億13百万円から71億46百万円となり、3億33百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費の減少等により153億7百万円と前連結会計年度に比べ、2億57百万円の減少となりました。

営業外収益は、受取配当金等の減少があるものの、受取補償金の増加等により、1億8百万円と前連結会計年度に比べ、17百万円の増加となりました。営業外費用は、賃借物件にかかる原状復帰費の減少、金利負担の軽減が図れたことにより、63百万円と前連結会計年度に比べ、16百万円の減少となりました。

経常利益は、売上高の増加、販売費及び一般管理費の削減により、前連結会計年度の7億43百万円から7億51百万円（前連結会計年度比1.1%増）となり、増収増益となりました。

税金等調整前当期純利益は7億41百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益6億43百万円に比べ98百万円増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は3億51百万円（前連結会計年度4億3百万円に比べ51百万円減少）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は3億89百万円（前連結会計年度の当期純利益2億39百万円に比べ1億50百万円増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「ビューティスタジオ デ・アイム」の店舗展開を通じた営業支援の拠点整備、生産設備の充実化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
化粧品事業	310百万円
その他の事業	73百万円
計	383百万円
消去又は全社	7百万円
合計	375百万円

当連結会計年度は、各セグメントとも投資内容を厳選し、投資を実施しました。また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社 (大阪市福島区)	その他の事業 全社共通	全社的 管理設備	850,764	33,323		60,391	4,663	949,143	193 (23)
北海道営業部 他 (札幌市白石区 他)	化粧品事業 その他の事業	販売業務用 設備	909,604		815,593 (1,052)	255,957	2,726	1,983,881	251 (169)
工場 (兵庫県三木市)	化粧品事業	生産設備	537,311	139,539	1,084,445 (29,263)	74,213	3,193	1,838,702	42 (133)
神戸物流センター (神戸市兵庫区) 他 1 物流センター	化粧品事業 その他の事業	物流設備	165,691	851		12,751		179,294	15 (13)
研修センター (兵庫県三木市)	化粧品事業 その他の事業	研修設備	1,277,347		321,396 (20,335)	20,544		1,619,288	3 (1)
その他賃貸設備 (大阪府吹田市 他)	その他の事業	賃貸設備	278,384		276,056(2,519)	74		554,515	

- (注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は561,953千円であります。土地の面積は()書きしてあります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (大阪市福島区)	化粧品事業 その他の事業	コンピューター システム他	1 式	5 年	34,587	36,212
本社 (大阪市福島区)	化粧品事業 その他の事業	車両	4 台	5 年	7,056	5,056
工場 (兵庫県三木市)	化粧品事業	製造設備	2 台	6 ~ 7 年	3,217	7,398

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
㈱ナリス コスメティッ ク フロンティア	本社 (神戸市 東灘区)	化粧品事業 その他の事業	生産設備	160,296	33,712	5,317	199,326	27 (3)

- (注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含めておりません。
2 土地を賃借しております。賃借料は12,599千円であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
㈱ナリスウイング ス B & H	本社 (大阪市 福島区)	化粧品事業 その他の事 業	コンピュー ターシステ ム	1 式	5 年	831	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	デ・アイム新店舗 (和歌山県 田辺市 他)	化粧品事業	店舗開設	34,872		借入金	平成22年 6 月	平成22年 12 月	3 店 開設予定

(注) 金額には消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,400,000
計	33,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,989	9,924,989	非上場非登録につき該 当事項はありません。	(注) 1、 2
計	9,924,989	9,924,989		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日	25,000	9,924,989	1,250	1,601,569		1,500,198

(注) 有限会社エイ・エス・アイとの合併による増加

合併登記日 平成8年6月28日

合併比率 有限会社エイ・エス・アイの社員名簿に記載された社員に対して、その出資1口(1,000円)につき、当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合をもって割当交付

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		10	1	25			326	362	
所有株式数 (単元)		2,153	66	2,024			5,623	9,866	58,989
所有株式数 の割合(%)		21.82	0.67	20.51			57.00	100.00	

(注) 自己株式1,182,167株は「個人その他」に1,182単元、「単元未満株式の状況」に167株含まれております。なお、これは期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
村岡弘義	神戸市東灘区	1,118	11.27
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	840	8.46
ナリス化粧品従業員持株会	大阪市福島区海老江1丁目11番17号	686	6.92
村岡尚忠	神戸市東灘区	458	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	410	4.13
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	355	3.58
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	323	3.25
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	270	2.72
村岡充子	神戸市東灘区	265	2.67
村岡守見子	神戸市東灘区	250	2.52
計		4,976	50.14

(注) 当社は、自己株式1,182千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,182,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,684,000	8,684	
単元未満株式	普通株式 58,989		
発行済株式総数	9,924,989		
総株主の議決権		8,684	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式167株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナリス化粧品	大阪市福島区海老江 1丁目11番17号	1,182,000		1,182,000	11.91
計		1,182,000		1,182,000	11.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(21年6月26日)での決議状況 (取得期間21年6月26日～22年6月25日)	300,000	403,800,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	298,000	401,108,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,000	2,692,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.67	0.67
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.67	0.67

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,950	3,970,700
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,182,167		1,182,167	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを経営の重要課題と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり7円50銭、中間配当金(7円50銭)と合わせて15円の配当を実施することに決定しました。この結果、配当性向が57.14%となりました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、将来にわたっての競争力を維持し成長を図るための研究・製造・営業・物流設備等の事業資金として有効に活用し、業容の拡大と業績の向上に役立てることにより、株主の利益に寄与してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成21年10月27日 取締役会決議	65,573	7円50銭
平成22年6月29日 定時株主総会決議	65,571	7円50銭

4 【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		村岡 弘義	昭和38年9月10日生	平成2年3月 当社入社 平成6年4月 海外事業部長就任 平成6年6月 取締役海外事業部長就任 平成6年9月 取締役企画室長就任(海外事業部長兼任) 平成6年10月 代表取締役副社長就任 平成7年4月 代表取締役社長就任(現任) 上海娜麗絲化粧品有限公司副董事長就任(平成7年5月退任) 上海新娜麗絲化粧品有限公司副董事長就任(平成7年6月に上海新娜麗絲化粧品有限公司は上海娜麗絲化粧品有限公司に名称を変更、平成15年8月退任) ナリス タイ マニファクチャリングCO.,LTD. 取締役副社長就任(平成17年9月退任) ナリス コスメティックス トレーディング(タイランド)CO.,LTD. 取締役副社長就任(平成12年5月退任) 平成10年4月 ナリシアSDN. BHD. 取締役副社長就任(平成17年6月退任) 平成11年9月 株式会社日本セルフエステ代表取締役社長就任(平成18年3月退任) 平成15年2月 株式会社ナリス・ウォーター・システムズ代表取締役社長就任(平成19年6月退任) 平成17年8月 株式会社ナリス コスメティック フロンティア代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,118
専務取締役 代表取締役		妹背 正利	昭和23年4月19日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行入行 平成8年10月 同社外国業務部長就任 平成10年11月 当社へ出向専務付部長就任 平成10年12月 当社総務部長就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 総務・経理担当 平成12年1月 秘書・内部監査・社内広報・人事・総務・経理担当 平成12年6月 専務取締役就任 平成13年6月 代表取締役専務就任(現任) 平成15年1月 株式会社ナリスアップ コスメティックス取締役就任(現任) 平成15年2月 株式会社ナリス・ウォーター・システムズ監査役就任(平成19年6月退任) 平成17年8月 株式会社ナリス コスメティック フロンティア取締役就任(現任) 平成19年6月 株式会社ナリス・ウォーター・システムズ取締役就任(現任)(平成19年7月に株式会社ナリス・ウォーター・システムズは株式会社ナリスウイングスB&Hに商号を変更)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	研究開発・マーケティング・コープ事業・製品管理・物流・兵庫工場担当	小林 一夫	昭和31年3月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年4月 常務付部長就任 平成6年6月 常務取締役就任 店販事業部・通販事業部・商事部担当 平成6年12月 店販事業部・通販事業部担当 平成8年2月 店販事業部担当 平成8年6月 研究開発・品質保証担当 平成9年2月 研究開発・マーケティング・製品管理・デザイン担当 平成10年6月 研究開発・マーケティング・製品管理・デザイン・物流・購買担当 平成10年12月 セルフコスメ事業・トイレットリー事業・食品事業・特需・業務推進・マーケティング・物流・購買担当 平成11年7月 株式会社ナリスアップ コスメティックス代表取締役社長就任(現任) 平成12年2月 物流・購買担当 平成14年4月 購買担当 平成17年8月 研究開発・デザイン・マーケティング担当 平成19年6月 研究開発・デザイン・マーケティング・コープ営業担当 平成20年3月 研究開発・マーケティング・コープ営業担当 平成20年8月 研究開発・マーケティング・コープ事業担当 平成22年6月 専務取締役就任(現任) 研究開発・マーケティング・コープ事業・製品管理・物流・兵庫工場担当	(注)3	10
専務取締役	訪販事業・訪販企画・事業推進・ブリダージ・兵庫研修センター担当	榎元 亨	昭和27年12月5日生	昭和50年4月 熊毛公共職業安定所入所 昭和51年6月 当社入社 平成6年12月 関東営業部長就任 平成8年7月 訪販事業部長就任 平成10年6月 取締役就任 平成14年7月 訪販事業部担当 平成15年7月 経営企画室・訪販事業部担当 平成16年12月 訪販事業・Del'm事業・経営企画担当 平成17年12月 訪販事業・Del'm事業・経営企画・営業企画担当 平成18年6月 常務取締役就任 平成18年12月 訪販事業・事業推進・ボランティア担当 平成19年6月 訪販事業・訪販企画・事業推進・健康関連事業推進・兵庫研修センター担当 平成19年9月 訪販事業・訪販企画・事業推進・兵庫研修センター担当 平成22年6月 専務取締役就任(現任) 訪販事業・訪販企画・事業推進・ブリダージ・兵庫研修センター担当	(注)3	12
取締役	海外開発事業部長	今村 宏一郎	昭和28年2月22日生	昭和50年4月 中外貿易株式会社入社 平成8年4月 同社合成樹脂部課長就任 平成8年10月 当社入社、海外事業部次長就任 平成9年8月 経営企画室長就任 平成10年2月 海外事業部長就任 平成13年6月 取締役就任(現任) 平成15年4月 開発事業部長就任 平成16年7月 海外事業部長兼開発事業部長・事業管理担当 平成19年6月 海外事業部長兼開発事業部長 平成21年4月 海外事業部長 平成21年12月 海外開発事業部長就任(現任)	(注)2	4
取締役	訪販事業部長	石橋 長弘	昭和27年12月9日生	昭和51年4月 当社入社 昭和62年7月 九州南営業部長就任 平成4年6月 総務部長就任 平成6年12月 九州北営業部長就任 平成14年7月 近畿営業部本部長就任 平成15年7月 訪販事業部長就任(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	プリダージ 部長	本 田 康 雅	昭和26年3月6日生	昭和48年5月 昭和58年10月 平成3年2月 平成6年12月 平成14年7月 平成15年7月 平成18年10月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年11月 平成22年4月	当社入社 東北営業部長就任 訪販事業部企画室長就任 海外事業部長就任 訪販事業部長就任 経営企画室長就任 ナリス中日本販売株式会社出向 同社代表取締役社長就任 取締役就任(現任) 販社統括室担当 販社統括室長就任 スクール設立準備室長就任 プリダージ部長就任(現任)	(注)2	11
取締役	クロス・リ レーション 事業部長	那 須 浩 一	昭和33年9月8日生	昭和57年4月 平成6年4月 平成8年2月 平成9年2月 平成10年12月 平成15年7月 平成18年5月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年3月 平成22年3月	当社入社 通販事業部長就任 社長室長就任 研究開発部長就任 製品統轄部長就任 兵庫工場長就任 製品管理部長就任 取締役就任(現任) 制作・技術情報・ユーザーサー ビス担当 製品管理・制作・技術情報・ユー ザーサービス担当 クロス・リレーション事業部長就 任(現任)	(注)2	10
取締役	兵庫工場長	金 森 久	昭和30年3月7日生	昭和52年4月 平成6年12月 平成15年7月 平成17年7月 平成20年6月	当社入社 兵庫工場生産技術部長就任 物流部長就任 兵庫工場長就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役	訪販企画 室長	山 下 勝 也	昭和34年8月1日生	昭和59年4月 平成7年1月 平成9年8月 平成13年7月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 企画室長就任 一般化粧品部長就任 北海道営業部長就任 訪販企画室長就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)2	6
監査役 (常勤)		永 利 匡 輔	昭和19年2月18日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年6月	日本ステンレス株式会社入社 住友金属工業株式会社(旧日本ス テンレス株式会社) ステンレス・チタン事業部技術部 長就任 当社へ出向 当社入社 生産部長就任 取締役就任 兵庫工場長就任 常務取締役就任 兵庫工場・製品管理担当 兵庫工場・研究開発・製品管理・ 技術情報・制作・デザイン・ユー ザーサービス担当 常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役 (常勤)		久 保 潤 造	昭和25年8月2日生	昭和52年4月 平成6年12月 平成8年2月 平成10年2月 平成10年12月 平成12年6月	当社入社 経理部長就任 総務部長就任 経営企画部長就任 人事部長就任 常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		西 村 啓 一	昭和6年2月23日生	昭和37年4月 昭和48年10月 昭和60年1月 平成6年6月	西村増株式会社入社 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		永 島 和 典	昭和9年11月27日生	昭和36年9月 昭和38年9月 昭和47年12月 平成10年6月 平成16年6月	株式会社永島ガラス入社 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 幸大硝子株式会社取締役相談役就 任 当社監査役就任(現任)	(注)5	10
計							1,222

- (注) 1 監査役 西村啓一、永島和典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

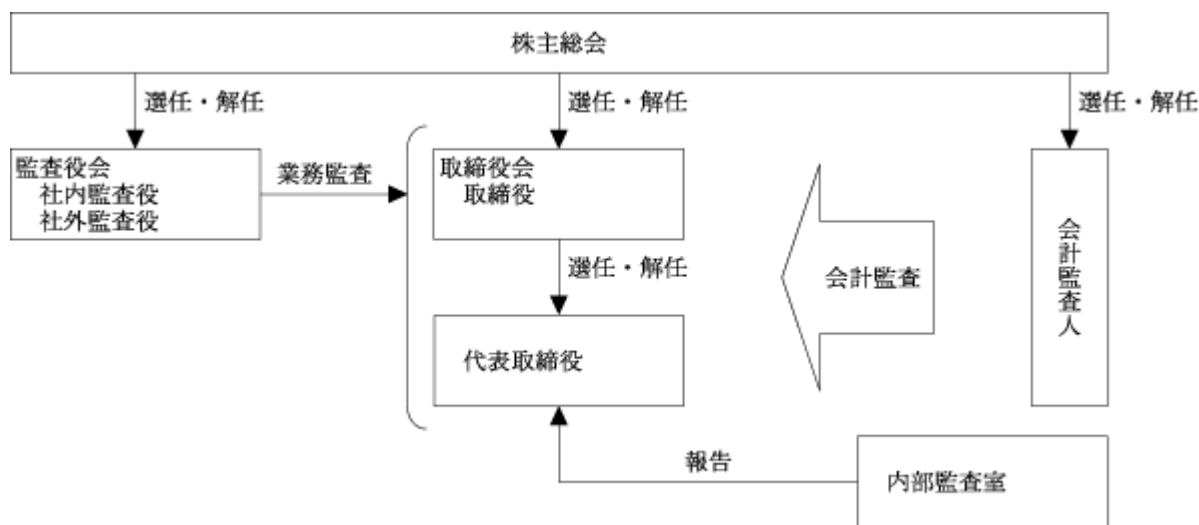
当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、効率が高く、透明性・客観性の確保された経営が実現できるよう組織体制や経営システムを整備し、企業価値の継続的な増大に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

会社の機関等の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社内監査役2名、社外監査役2名より構成され、定期的に監査役会を実施するとともに取締役会などの重要な会議の出席等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。

ロ 業務執行、監視の仕組みについては、以下のとおりであります。



当社は、現時点で、監査・報酬・指名などの各種委員会は設置しておりません。

ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、日常業務において社内規程を遵守させているほか、内部監査により業務活動の健全性をチェックし、内部統制の充実を図っております。取締役は3名以上とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、月2回定期的にと取締役会を開催しております。経営に関する重要事項の審議、承認を行うことで、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査組織は、内部監査室1名で構成され、監査役（監査役会）は常勤監査役2名に加え、非常勤監査役2名の4名体制で構成されております。監査役、内部監査室長及び会計監査人は、各々定期的、または必要に応じて報告会の開催などの情報交換を行い、連携を図っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員・業務執行社員 土居 正明、成瀬 幹夫
- ・上記が所属する監査法人名 : あずさ監査法人
- ・会計監査業務にかかる補助者の構成 : 公認会計士 4名、その他 6名

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておらず、当社との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社では、内部監査室（構成員：1名）を設置し、経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務執行の適切性を随時内部監査を行う体制を採用しております。

なお、コンプライアンスにつきましては、弁護士・税理士等と顧問契約を締結しており、業務上の専門性・技術的判断その他業務執行の適法性について随時指導・助言を受けております。会計監査人とは、監査契約を締結し、この契約に基づき適正な監査を受けており、法令に基づいて業務を執行しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営の観点から、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		15,000	
連結子会社				
計	16,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第60期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第60期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第61期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し処理できる体制を整備するため、各種団体の主催する研修等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,649,289	2,496,251
受取手形及び売掛金	4,235,215	4,122,293
商品及び製品	2,850,429	2,697,140
仕掛品	98,527	60,263
原材料及び貯蔵品	992,177	888,342
未着品	8,793	3,156
繰延税金資産	484,065	455,815
その他	456,427	450,645
貸倒引当金	28,106	22,680
流動資産合計	11,746,819	11,151,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 11,182,780	² 10,828,514
減価償却累計額	6,713,218	6,649,114
建物及び構築物(純額)	4,469,561	4,179,400
機械装置及び運搬具	1,458,487	1,483,378
減価償却累計額	1,195,852	1,235,799
機械装置及び運搬具(純額)	262,635	247,579
工具、器具及び備品	3,825,170	3,963,143
減価償却累計額	3,372,089	3,565,635
工具、器具及び備品(純額)	453,080	397,508
土地	² 2,540,403	² 2,497,491
リース資産	8,119	13,948
減価償却累計額	824	3,365
リース資産(純額)	7,294	10,583
建設仮勘定	26,085	9,648
有形固定資産合計	7,759,061	7,342,211
無形固定資産		
投資その他の資産	588,208	564,398
投資有価証券	¹ 597,378	¹ 651,792
長期貸付金	212,220	163,607
繰延税金資産	1,326,933	1,342,936
その他	934,822	929,823
貸倒引当金	163,259	149,917
投資その他の資産合計	2,908,095	2,938,242
固定資産合計	11,255,365	10,844,853
資産合計	23,002,185	21,996,082

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,263,985	2,021,333
短期借入金	2 1,407,771	2 571,310
リース債務	1,673	2,910
未払金	1,647,575	1,508,118
未払法人税等	29,910	227,471
返品調整引当金	118,400	100,800
賞与引当金	360,644	306,139
役員賞与引当金	106,000	-
その他	263,555	331,210
流動負債合計	6,199,516	5,069,294
固定負債		
長期借入金	2 918,848	2 942,538
リース債務	5,832	7,818
退職給付引当金	1,537,143	1,592,755
役員退職慰労引当金	402,230	437,070
販売所功労年金引当金	1,433,686	1,557,701
その他	6,725	9,889
固定負債合計	4,304,466	4,547,774
負債合計	10,503,983	9,617,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金	1,500,198	1,500,198
利益剰余金	10,487,959	10,744,149
自己株式	1,170,981	1,576,059
株主資本合計	12,418,747	12,269,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,454	109,154
評価・換算差額等合計	79,454	109,154
純資産合計	12,498,201	12,379,012
負債純資産合計	23,002,185	21,996,082

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	23,110,631	23,160,623
売上原価	5 6,813,355	5 7,146,816
売上総利益	16,297,275	16,013,807
販売費及び一般管理費	1, 5 15,565,489	1, 5 15,307,767
営業利益	731,786	706,039
営業外収益		
受取利息	14,256	9,580
受取配当金	19,772	10,615
受取補償金	3,589	25,860
雑収入	53,549	62,775
営業外収益合計	91,167	108,832
営業外費用		
支払利息	46,441	38,167
賃借物件にかかる原状復帰費	9,899	2,947
売上割引	10,058	9,782
減価償却費	11,316	11,171
雑支出	1,937	1,071
営業外費用合計	79,654	63,141
経常利益	743,299	751,730
特別利益		
固定資産処分益	310	2 53,687
貸倒引当金戻入額	-	19,120
特別利益合計	310	72,808
特別損失		
固定資産処分損	3 15,921	3 81,810
子会社株式評価損	37,999	-
減損損失	37,908	-
その他	4 8,400	4 1,200
特別損失合計	100,229	83,010
税金等調整前当期純利益	643,380	741,528
法人税、住民税及び事業税	341,803	364,403
法人税等調整額	61,998	12,466
法人税等合計	403,801	351,936
当期純利益	239,578	389,591

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,601,569	1,601,569
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
前期末残高	1,500,198	1,500,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
前期末残高	10,385,987	10,487,959
当期変動額		
剰余金の配当	137,606	133,401
当期純利益	239,578	389,591
当期変動額合計	101,972	256,189
当期末残高	10,487,959	10,744,149
自己株式		
前期末残高	809,745	1,170,981
当期変動額		
自己株式の取得	361,235	405,078
当期変動額合計	361,235	405,078
当期末残高	1,170,981	1,576,059
株主資本合計		
前期末残高	12,678,010	12,418,747
当期変動額		
剰余金の配当	137,606	133,401
当期純利益	239,578	389,591
自己株式の取得	361,235	405,078
当期変動額合計	259,262	148,888
当期末残高	12,418,747	12,269,858

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	443,784	79,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,329	29,699
当期変動額合計	364,329	29,699
当期末残高	79,454	109,154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	443,784	79,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,329	29,699
当期変動額合計	364,329	29,699
当期末残高	79,454	109,154
純資産合計		
前期末残高	13,121,794	12,498,201
当期変動額		
剰余金の配当	137,606	133,401
当期純利益	239,578	389,591
自己株式の取得	361,235	405,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,329	29,699
当期変動額合計	623,592	119,188
当期末残高	12,498,201	12,379,012

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	643,380	741,528
減価償却費	702,648	683,951
減損損失	37,908	-
その他の償却額	12,811	11,089
貸倒引当金の増減額（ は減少）	96,582	19,968
返品調整引当金の増減額（ は減少）	17,300	17,600
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,379	54,505
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,700	106,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49,452	61,113
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	33,840	34,840
販売所功労年金引当金の増減額（ は減少）	9,904	124,014
受取利息及び受取配当金	34,029	20,196
支払利息	46,441	38,167
為替差損益（ は益）	117	49
有形固定資産処分損益（ は益）	15,611	28,123
子会社株式評価損	37,999	-
売上債権の増減額（ は増加）	58,654	111,042
たな卸資産の増減額（ は増加）	224,589	301,025
仕入債務の増減額（ は減少）	223,258	242,652
その他の資産の増減額（ は増加）	23,311	1,671
その他の負債の増減額（ は減少）	346,204	27,796
その他	13,323	17,569
小計	643,687	1,720,961
利息及び配当金の受取額	34,825	21,568
利息の支払額	45,700	37,394
法人税等の支払額	652,075	166,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,262	1,538,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,119,812	1,872,565
定期預金の払戻による収入	3,129,008	2,489,501
固定資産の取得による支出	537,700	451,792
固定資産の売却による収入	11,719	106,144
貸付けによる支出	15,510	2,995
貸付金の回収による収入	29,031	46,106
差入保証金の差入による支出	45,638	10,136
差入保証金の回収による収入	47,588	12,107
投資その他の資産の増減額（ は増加）	35,402	36,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,716	279,564

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,590,000	10,185,000
短期借入金の返済による支出	10,880,000	10,945,000
長期借入れによる収入	600,000	530,000
長期借入金の返済による支出	665,921	582,771
配当金の支払額	137,606	133,401
自己株式の取得による支出	361,235	405,078
リース債務の返済による支出	1,027	2,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,209	1,354,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	49
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	411,886	463,898
現金及び現金同等物の期首残高	575,833	163,947
現金及び現金同等物の期末残高	163,947	627,846

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)ナリスアップ コスメティックス (株)ナリスウイングスB & H (株)ナリス コスメティック フロ ティア</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)コスメビューマシー 連結の範囲から除いた理由 (株)コスメビューマシーは、小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、 当期純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)ナリスアップ コスメティックス (株)ナリスウイングスB & H (株)ナリス コスメティック フロ ティア</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)コスメビューマシー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)コスメビューマシー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法を適用しておりま せん。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)コスメビューマシー 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全 部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、原材料、未着品、仕掛品、貯蔵品総平均法 商品...移動平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴い、従来と同一の会計方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,672千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他有形固定資産 2～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>長期前払費用 均等償却 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>販売所功労年金引当金 親会社については製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後の10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規定改訂前の離職者については、従来どおり終身年金とする。)制度を設け、在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、期末時に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当期末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>当連結会計年度から一部の連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、退職給付債務の算定の制度を高めることにより、期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るためであります。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 また、当該変更が下半期に行われたため、当中間期は従来の方針によっておりますが、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。</p> <p>販売所功労年金引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未着品」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未着品」は、それぞれ2,814,230千円、84,355千円、818,690千円、8,061千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、「不良品損失補填」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取補償金」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他投資の増加額」(当連結会計年度は 35,402千円)及び「その他投資の減少額」(当連結会計年度の発生はありません)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額(は増加)」として表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数を見直しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度における営業利益は2,337千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,354千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円
2 担保資産 土地 1,755,724千円 建物 2,319,392千円 計 4,075,117千円	2 担保資産 土地 1,755,724千円 建物 2,233,748千円 計 3,989,472千円
上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。 長期借入金 1,104,400千円 1年内返済予定の 長期借入金を含む	上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。 短期借入金 25,000千円 長期借入金 1,112,292千円 1年内返済予定の 長期借入金を含む
3 圧縮記帳 過年度において、助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は200,000千円であります。	3 圧縮記帳 同左
4 手形割引高 輸出為替手形の割引高 8,025千円	4 手形割引高 輸出為替手形の割引高 7,088千円
5 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である(株)三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 貸出コミットメント 1,000,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 900,000千円	5 貸出コミットメント 同左 貸出コミットメント 1,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,353,555千円</td> </tr> <tr> <td>販売所功労年金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,832千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td style="text-align: right;">3,049,833千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">341,166千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">433,050千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,840千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,931千円</td> </tr> </table>	販売手数料	3,353,555千円	販売所功労年金引当金繰入額	115,832千円	給料賞与	3,049,833千円	賞与引当金繰入額	341,166千円	役員賞与引当金繰入額	106,000千円	退職給付費用	433,050千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,840千円	貸倒引当金繰入額	100,931千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,344,903千円</td> </tr> <tr> <td>販売所功労年金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224,953千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td style="text-align: right;">3,362,010千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289,492千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">467,435千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,840千円</td> </tr> </table>	販売手数料	3,344,903千円	販売所功労年金引当金繰入額	224,953千円	給料賞与	3,362,010千円	賞与引当金繰入額	289,492千円	退職給付費用	467,435千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,840千円
販売手数料	3,353,555千円																												
販売所功労年金引当金繰入額	115,832千円																												
給料賞与	3,049,833千円																												
賞与引当金繰入額	341,166千円																												
役員賞与引当金繰入額	106,000千円																												
退職給付費用	433,050千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	33,840千円																												
貸倒引当金繰入額	100,931千円																												
販売手数料	3,344,903千円																												
販売所功労年金引当金繰入額	224,953千円																												
給料賞与	3,362,010千円																												
賞与引当金繰入額	289,492千円																												
退職給付費用	467,435千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	34,840千円																												
<p>2</p>	<p>2 特別利益のうち固定資産処分益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53,414千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,687千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	189千円	機械装置及び運搬具	83千円	土地	53,414千円	合計	53,687千円																				
建物及び構築物	189千円																												
機械装置及び運搬具	83千円																												
土地	53,414千円																												
合計	53,687千円																												
<p>3 特別損失のうち固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,007千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,960千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,971千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">713千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,921千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,007千円	機械装置及び運搬具	267千円	工具、器具及び備品	1,960千円	土地	2,971千円	その他	713千円	合計	15,921千円	<p>3 特別損失のうち固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68,602千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,567千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">834千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,810千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	68,602千円	機械装置及び運搬具	486千円	工具、器具及び備品	1,567千円	ソフトウェア	834千円	その他	10,320千円	合計	81,810千円				
建物及び構築物	10,007千円																												
機械装置及び運搬具	267千円																												
工具、器具及び備品	1,960千円																												
土地	2,971千円																												
その他	713千円																												
合計	15,921千円																												
建物及び構築物	68,602千円																												
機械装置及び運搬具	486千円																												
工具、器具及び備品	1,567千円																												
ソフトウェア	834千円																												
その他	10,320千円																												
合計	81,810千円																												
<p>4 会員権等評価損 8,400千円 (貸倒引当金繰入額7,400千円を含む)</p>	<p>4 会員権等評価損 1,200千円 (貸倒引当金繰入額1,200千円を含む)</p>																												
<p>5 研究開発費 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は672,981千円であります。</p>	<p>5 研究開発費 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は731,737千円であります。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	623,007	258,210		881,217

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加 249,000株
単元未満株式の買取りによる増加 9,210株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,764	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	67,841	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,828	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	881,217	300,950		1,182,167

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加 298,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,950株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	67,828	7.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	65,573	7.50	平成21年 9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,571	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,649,289千円	現金及び預金 2,496,251千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,485,341千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,868,405千円
現金及び現金同等物 163,947千円	現金及び現金同等物 627,846千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引				(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容				リース資産の内容			
有形固定資産				同左			
建物附属設備							
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法			
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。				同左			
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)				(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
リース資産の内容				リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
車両運搬具				車両運搬具			
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)				(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千 円)	減価償却 累計額 相 当額 (千 円)	期末残高 相 当額 (千 円)		取得価額 相当額 (千 円)	減価償却 累計額 相 当額 (千 円)	期末残高 相 当額 (千 円)
機械装置及び 運搬具	33,136	15,801	17,335	機械装置及び 運搬具	33,136	20,682	12,454
工具、器具 及び備品	149,182	100,436	48,746	工具、器具 及び備品	70,051	48,118	21,932
ソフトウェア	54,577	31,544	23,032	ソフトウェア	38,997	24,716	14,280
合計	236,896	147,781	89,114	合計	142,184	93,517	48,667
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
40,447千円				26,610千円			
1年超				1年超			
48,667千円				22,057千円			
合計				合計			
89,114千円				48,667千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,794千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,794千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,741千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	50,794千円	減価償却費相当額	50,794千円	1年以内	5,392千円	1年超	1,348千円	合計	6,741千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,299千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	40,299千円	減価償却費相当額	40,299千円	1年以内	1,348千円	1年超	- 千円	合計	1,348千円
支払リース料	50,794千円																				
減価償却費相当額	50,794千円																				
1年以内	5,392千円																				
1年超	1,348千円																				
合計	6,741千円																				
支払リース料	40,299千円																				
減価償却費相当額	40,299千円																				
1年以内	1,348千円																				
1年超	- 千円																				
合計	1,348千円																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化粧品事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、リスク回避が目的であり、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社は、輸出入取引において資金の受け払いを外貨で行う場合、為替変動によるリスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を締結する場合があります。投資有価証券は、取引先との業務の円滑化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業活動に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、定期的取引先の財務状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うことになっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

先物為替予約取引を実行する際には、業務サポート部資金課で実行管理することになっており、適時に運用状況を報告する体制になっております。

投資有価証券については、定期的の時価及び発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を実行する際には、取締役会の承認のもとで業務サポート部資金課で実行管理することになっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき業務サポート部資金課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性をコントロールしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,496,251	2,496,251	
(2) 受取手形及び売掛金	4,122,293		
貸倒引当金 (1)	21,554		
	4,100,738	4,100,738	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	628,757	628,757	
資産計	7,225,747	7,225,747	
(1) 支払手形及び買掛金	2,021,333	2,021,333	
(2) 短期借入金	571,310	571,310	
(3) 未払金	1,508,118	1,508,118	
(4) 長期借入金	942,538	942,538	
負債計	5,043,300	5,043,300	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	23,035

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,496,251	
受取手形及び売掛金	4,122,293	
合計	6,618,544	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	378,126	314,202	218,843	31,367
合計	378,126	314,202	218,843	31,367

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	204,734	378,128	173,393
小計	204,734	378,128	173,393
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	299,937	196,215	103,722
小計	299,937	196,215	103,722
合計	504,672	574,343	69,671

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結決算日における時価の下落率が50%以上のものについては、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていないその他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	23,035

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	407,386	202,731	204,655
小計	407,386	202,731	204,655
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	221,370	301,941	80,570
小計	221,370	301,941	80,570
合計	628,757	504,672	124,084

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結決算日における時価の下落率が50%以上のものについては、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、昭和42年5月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 当社グループは上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,176,067千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,539,375千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,363,307千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成20年3月31日現在) 6.6%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債権残高10,238,559千円及び繰越不足金3,124,748千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年9ヶ月の元利均等償却であります。 なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2,013,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,503,289千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1,524,286千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">156,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,380,645千円</td> </tr> </table> <p>その他退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識数理計算上の差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">455,741千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">188,679千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">70,056千円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,478千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39,304千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">205,529千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	32,176,067千円	年金財政計算上の 給付債務の額	45,539,375千円	差引額	13,363,307千円	退職給付債務(適格年金)	2,013,881千円	(退職一時金)	1,503,289千円	年金資産(適格年金)	1,524,286千円	退職給付引当金(適格年金)	156,498千円	(退職一時金)	1,380,645千円	未認識数理計算上の差異の 未処理額	455,741千円	勤務費用	188,679千円	利息費用	70,056千円	数理計算上の差異の 費用処理額	50,478千円	期待運用収益	39,304千円	厚生年金基金拠出金	205,529千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、昭和42年5月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 当社グループは上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,882,397千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">46,098,575千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,216,177千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成21年3月31日現在) 9.1%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債権残高9,905,470千円及び繰越不足金10,310,707千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年9ヶ月の元利均等償却であります。 なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2,077,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,619,722千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1,587,390千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">174,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,418,293千円</td> </tr> </table> <p>その他退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識数理計算上の差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">517,363千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">194,862千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">70,168千円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63,485千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,107千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">225,642千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	25,882,397千円	年金財政計算上の 給付債務の額	46,098,575千円	差引額	20,216,177千円	退職給付債務(適格年金)	2,077,787千円	(退職一時金)	1,619,722千円	年金資産(適格年金)	1,587,390千円	退職給付引当金(適格年金)	174,462千円	(退職一時金)	1,418,293千円	未認識数理計算上の差異の 未処理額	517,363千円	勤務費用	194,862千円	利息費用	70,168千円	数理計算上の差異の 費用処理額	63,485千円	期待運用収益	38,107千円	厚生年金基金拠出金	225,642千円
年金資産の額	32,176,067千円																																																								
年金財政計算上の 給付債務の額	45,539,375千円																																																								
差引額	13,363,307千円																																																								
退職給付債務(適格年金)	2,013,881千円																																																								
(退職一時金)	1,503,289千円																																																								
年金資産(適格年金)	1,524,286千円																																																								
退職給付引当金(適格年金)	156,498千円																																																								
(退職一時金)	1,380,645千円																																																								
未認識数理計算上の差異の 未処理額	455,741千円																																																								
勤務費用	188,679千円																																																								
利息費用	70,056千円																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	50,478千円																																																								
期待運用収益	39,304千円																																																								
厚生年金基金拠出金	205,529千円																																																								
年金資産の額	25,882,397千円																																																								
年金財政計算上の 給付債務の額	46,098,575千円																																																								
差引額	20,216,177千円																																																								
退職給付債務(適格年金)	2,077,787千円																																																								
(退職一時金)	1,619,722千円																																																								
年金資産(適格年金)	1,587,390千円																																																								
退職給付引当金(適格年金)	174,462千円																																																								
(退職一時金)	1,418,293千円																																																								
未認識数理計算上の差異の 未処理額	517,363千円																																																								
勤務費用	194,862千円																																																								
利息費用	70,168千円																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	63,485千円																																																								
期待運用収益	38,107千円																																																								
厚生年金基金拠出金	225,642千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
割引率(適格年金) 2.0%	割引率(適格年金) 2.0%
(退職一時金) 2.0%	(退職一時金) 2.0%
期待運用収益率(適格年金) 2.5%	期待運用収益率(適格年金) 2.5%
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する 事項	その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する 事項
数理計算上の差異の処理年数 12年	数理計算上の差異の処理年数 12年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">623,940千円</td></tr> <tr><td>販売所功労年金引当金</td><td style="text-align: right;">582,076千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">163,305千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">148,168千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146,778千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">123,083千円</td></tr> <tr><td>組織運営手当・販売奨励金</td><td style="text-align: right;">96,888千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94,550千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71,151千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">208,696千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,258,639千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">444,969千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,813,669千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,670千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,670千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,810,999千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	623,940千円	販売所功労年金引当金	582,076千円	役員退職慰労引当金	163,305千円	たな卸資産評価損	148,168千円	賞与引当金	146,778千円	投資有価証券評価損	123,083千円	組織運営手当・販売奨励金	96,888千円	減損損失	94,550千円	子会社繰越欠損金	71,151千円	その他	208,696千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,258,639千円	評価性引当額	444,969千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,813,669千円	未収事業税	2,670千円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,670千円	<hr/>		差引：繰延税金資産の純額	1,810,999千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">646,846千円</td></tr> <tr><td>販売所功労年金引当金</td><td style="text-align: right;">632,426千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">177,450千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">140,976千円</td></tr> <tr><td>組織運営手当・販売奨励金</td><td style="text-align: right;">131,203千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">124,585千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">123,083千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">78,404千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">60,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152,845千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,268,384千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">454,702千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,813,682千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,930千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,930千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,798,751千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	646,846千円	販売所功労年金引当金	632,426千円	役員退職慰労引当金	177,450千円	たな卸資産評価損	140,976千円	組織運営手当・販売奨励金	131,203千円	賞与引当金	124,585千円	投資有価証券評価損	123,083千円	子会社繰越欠損金	78,404千円	減損損失	60,560千円	その他	152,845千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,268,384千円	評価性引当額	454,702千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,813,682千円	その他有価証券評価差額金	14,930千円	<hr/>		繰延税金負債合計	14,930千円	<hr/>		差引：繰延税金資産の純額	1,798,751千円
退職給付引当金	623,940千円																																																																																
販売所功労年金引当金	582,076千円																																																																																
役員退職慰労引当金	163,305千円																																																																																
たな卸資産評価損	148,168千円																																																																																
賞与引当金	146,778千円																																																																																
投資有価証券評価損	123,083千円																																																																																
組織運営手当・販売奨励金	96,888千円																																																																																
減損損失	94,550千円																																																																																
子会社繰越欠損金	71,151千円																																																																																
その他	208,696千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	2,258,639千円																																																																																
評価性引当額	444,969千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	1,813,669千円																																																																																
未収事業税	2,670千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	2,670千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引：繰延税金資産の純額	1,810,999千円																																																																																
退職給付引当金	646,846千円																																																																																
販売所功労年金引当金	632,426千円																																																																																
役員退職慰労引当金	177,450千円																																																																																
たな卸資産評価損	140,976千円																																																																																
組織運営手当・販売奨励金	131,203千円																																																																																
賞与引当金	124,585千円																																																																																
投資有価証券評価損	123,083千円																																																																																
子会社繰越欠損金	78,404千円																																																																																
減損損失	60,560千円																																																																																
その他	152,845千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	2,268,384千円																																																																																
評価性引当額	454,702千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	1,813,682千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	14,930千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	14,930千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引：繰延税金資産の純額	1,798,751千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金使用額</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%	役員賞与引当金	6.7%	住民税均等割等	10.5%	試験研究費税額控除	4.9%	評価性引当額の増減	1.4%	子会社の繰越欠損金使用額	5.5%	その他	4.8%	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	62.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	住民税均等割等	8.0%	試験研究費税額控除	7.9%	評価性引当額の増減	1.3%	その他	0.0%	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	47.5%																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%																																																																																
役員賞与引当金	6.7%																																																																																
住民税均等割等	10.5%																																																																																
試験研究費税額控除	4.9%																																																																																
評価性引当額の増減	1.4%																																																																																
子会社の繰越欠損金使用額	5.5%																																																																																
その他	4.8%																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果適用後の法人税等の負担率	62.8%																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																																																
住民税均等割等	8.0%																																																																																
試験研究費税額控除	7.9%																																																																																
評価性引当額の増減	1.3%																																																																																
その他	0.0%																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	化粧品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,364,312	4,746,318	23,110,631		23,110,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		86,192	86,192	(86,192)	
計	18,364,312	4,832,511	23,196,823	(86,192)	23,110,631
営業費用	16,955,998	4,801,872	21,757,871	620,973	22,378,844
営業利益	1,408,314	30,638	1,438,952	(707,165)	731,786
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,060,160	3,182,778	19,242,939	3,759,245	23,002,185
減価償却費	574,608	84,817	659,426	56,033	715,459
資本的支出	549,592	42,782	592,375	(3,952)	588,422

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- 1 事業区分の方法.....製品の売上高の種類別区分によっております。
- 2 各区分に属する主要な売上高の名称
化粧品事業.....化粧品
その他の事業.....健康食品・ボディメイク等

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は699,862千円であり、その主なものは本社管理部門の人件費等であります。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,793,893千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注4) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却額が含まれております。

(注5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、その他の事業が26,672千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(注6) 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数を見直しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「化粧品事業」が4,081千円増加、「その他の事業」が1,744千円減少し、営業利益は「化粧品事業」が4,081千円減少、「その他の事業」が1,744千円増加しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	化粧品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,362,005	4,798,618	23,160,623		23,160,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		50,017	50,017	(50,017)	
計	18,362,005	4,848,636	23,210,641	(50,017)	23,160,623
営業費用	17,031,911	4,843,848	21,875,759	578,824	22,454,584
営業利益	1,330,094	4,787	1,334,881	(628,842)	706,039
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	15,677,443	3,154,501	18,831,944	3,164,137	21,996,082
減価償却費	546,932	97,074	644,006	51,033	695,040
資本的支出	310,156	73,352	383,508	(7,558)	375,950

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- 1 事業区分の方法.....製品の売上高の種類別区分によっております。
- 2 各区分に属する主要な売上高の名称
化粧品事業.....化粧品
その他の事業.....健康食品・ボディメイク等

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は628,639千円であり、その主なものは本社管理部門の人件費等であります。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,198,973千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注4) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,381円96銭	1,415円90銭
1株当たり当期純利益金額	26円20銭	43円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,498,201千円	12,379,012千円
普通株式に係る純資産額	12,498,201千円	12,379,012千円
普通株式の発行済株式数	9,924千株	9,924千株
普通株式の自己株式数	881千株	1,182千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	9,043千株	8,742千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	239,578千円	389,591千円
普通株式に係る当期純利益	239,578千円	389,591千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	9,143千株	8,858千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	825,000	65,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	582,771	506,310	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	1,673	2,910	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	918,848	942,538	1.8	平成23年4月 から 平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,832	7,818	1.9	平成23年4月 から 平成26年3月
その他有利子負債				
合計	2,334,125	1,524,577		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	378,126	314,202	218,843	31,367
リース債務	2,923	2,935	1,959	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602,901	2,451,226
受取手形	¹ 194,506	¹ 41,077
売掛金	¹ 3,905,879	¹ 3,896,252
商品及び製品	1,945,723	1,785,978
仕掛品	95,969	58,716
原材料及び貯蔵品	889,837	780,581
未着品	8,793	3,156
前払費用	150,726	139,315
繰延税金資産	402,610	380,522
立替金	¹ 304,966	¹ 351,390
未収入金	304,525	305,606
その他	101,244	977
貸倒引当金	33,204	29,085
流動資産合計	10,874,479	10,165,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 9,945,423	² 9,830,777
減価償却累計額	5,932,077	6,006,296
建物（純額）	4,013,346	3,824,480
構築物	1,043,886	803,627
減価償却累計額	757,008	609,005
構築物（純額）	286,877	194,622
機械及び装置	1,299,027	1,300,953
減価償却累計額	1,108,961	1,130,395
機械及び装置（純額）	190,066	170,557
車両運搬具	65,547	63,747
減価償却累計額	60,357	60,590
車両運搬具（純額）	5,189	3,157
工具、器具及び備品	3,824,859	3,971,311
減価償却累計額	3,346,740	3,547,379
工具、器具及び備品（純額）	478,118	423,932
土地	² 2,540,403	² 2,497,491
リース資産	8,119	13,948
減価償却累計額	824	3,365
リース資産（純額）	7,294	10,583
建設仮勘定	26,085	10,095
有形固定資産合計	7,547,383	7,134,920

	第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	259,368	259,368
商標権	607	482
ソフトウェア	79,940	114,081
ソフトウェア仮勘定	56,770	309
電話加入権	34,307	34,307
その他	3,252	1,343
無形固定資産合計	434,246	409,894
投資その他の資産		
投資有価証券	597,378	651,792
関係会社株式	535,284	535,284
出資金	30	6,578
長期貸付金	26,954	12,457
従業員に対する長期貸付金	104,890	86,980
関係会社長期貸付金	165,675	142,170
固定化営業債権	1,320	4,000
長期前払費用	38,513	48,027
繰延税金資産	1,304,344	1,321,467
差入保証金	638,091	632,165
その他	243,231	228,233
貸倒引当金	161,126	148,585
投資その他の資産合計	3,494,588	3,520,573
固定資産合計	11,476,219	11,065,387
資産合計	22,350,699	21,231,103
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,513,217	1,409,734
買掛金	622,978	594,162
短期借入金	825,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	582,771	506,310
リース債務	1,673	2,910
未払金	1,602,713	1,466,721
未払費用	141,859	134,869
未払法人税等	-	156,724
未払消費税等	-	79,450
前受金	2,016	4,216
預り金	42,016	54,083
前受収益	1,106	1,615
賞与引当金	329,683	278,212
役員賞与引当金	106,000	-
返品調整引当金	72,400	50,200
その他	65,531	29,637
流動負債合計	5,908,967	4,833,848

	第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 918,848	2 942,538
リース債務	5,832	7,818
退職給付引当金	1,501,717	1,545,704
役員退職慰労引当金	402,230	437,070
販売所功労年金引当金	1,433,686	1,557,701
その他	6,636	9,836
固定負債合計	4,268,951	4,500,669
負債合計	10,177,918	9,334,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金	9,650,000	9,650,000
繰越利益剰余金	112,145	211,329
利益剰余金合計	10,162,538	10,261,722
自己株式	1,170,981	1,576,059
株主資本合計	12,093,326	11,787,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,454	109,154
評価・換算差額等合計	79,454	109,154
純資産合計	12,172,780	11,896,585
負債純資産合計	22,350,699	21,231,103

【損益計算書】

(単位：千円)

	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,366,321	17,219,253
商品売上高	3,516,835	3,708,769
総売上高	20,883,157	20,928,022
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,666,599	1,675,331
当期製品製造原価	7 5,104,255	7 5,331,436
合計	6,770,854	7,006,767
製品他勘定振替高	2 496,501	2 597,962
製品期末たな卸高	1,675,331	1,561,842
製品売上原価	4,599,022	4,846,961
商品売上原価		
商品期首たな卸高	365,063	270,392
当期商品仕入高	2,263,747	2,534,279
合計	2,628,810	2,804,672
商品他勘定振替高	2 115,299	2 206,049
商品期末たな卸高	270,392	224,135
商品売上原価	2,243,118	2,374,487
売上原価合計	6,842,140	7,221,449
返品調整引当金調整前売上総利益	14,041,016	13,706,573
返品調整引当金戻入額	82,600	72,400
返品調整引当金繰入額	72,400	50,200
売上総利益	14,051,216	13,728,773
販売費及び一般管理費	3, 7 13,588,026	3, 7 13,269,368
営業利益	463,189	459,404
営業外収益		
受取利息	17,521	11,343
受取配当金	19,772	10,615
為替差益	216	-
受取補償金	3,589	12,903
雑収入	29,022	34,911
営業外収益合計	70,123	1 69,775
営業外費用		
支払利息	46,441	38,167
賃借物件にかかる原状復帰費	9,845	2,657
減価償却費	11,290	11,145
雑支出	1,937	1,120
営業外費用合計	69,515	53,091
経常利益	463,797	476,088

	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	310	⁴ 53,687
貸倒引当金戻入額	-	17,572
特別利益合計	310	71,259
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 15,327	⁵ 81,810
子会社株式評価損	37,999	-
減損損失	37,908	-
その他	⁶ 8,400	⁶ 1,200
特別損失合計	99,636	83,010
税引前当期純利益	364,471	464,337
法人税、住民税及び事業税	232,500	251,500
法人税等調整額	102,046	19,748
法人税等合計	334,546	231,751
当期純利益	29,924	232,585

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第61期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,968,142	77.6	4,111,478	77.7
労務費	1	646,238	12.6	684,174	12.9
経費	2	500,871	9.8	498,224	9.4
当期総製造費用		5,115,252	100.0	5,293,877	100.0
仕掛品期首たな卸高		82,766		95,969	
他勘定より振替高	3	2,206		306	
合計		5,200,224		5,390,152	
仕掛品期末たな卸高		95,969		58,716	
当期製品製造原価		5,104,255		5,331,436	

(注)

第60期	第61期
<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 16,273千円</p>	<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 13,184千円</p>
<p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 202,457千円</p> <p>消耗品費 84,364千円</p> <p>水道光熱費 48,690千円</p> <p>修繕費 33,683千円</p> <p>租税公課 15,157千円</p>	<p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 204,186千円</p> <p>消耗品費 77,972千円</p> <p>水道光熱費 50,273千円</p> <p>修繕費 38,448千円</p> <p>運送保管料 24,333千円</p>
<p>3 他勘定より振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費より (研究開発品の生産への転用他) 2,206千円</p>	<p>3 他勘定より振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費より (研究開発品の生産への転用他) 306千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>標準原価による工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>ただし、期末には原価差額について一括調整計算を行い、実際原価に修正しております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,601,569	1,601,569
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,500,198	1,500,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計		
前期末残高	1,500,198	1,500,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400,392	400,392
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,300,000	9,650,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	-
当期変動額合計	350,000	-
当期末残高	9,650,000	9,650,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	569,827	112,145
当期変動額		
剰余金の配当	137,606	133,401
別途積立金の積立	350,000	-
当期純利益	29,924	232,585
当期変動額合計	457,681	99,183
当期末残高	112,145	211,329
利益剰余金合計		
前期末残高	10,270,220	10,162,538

	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	137,606	133,401
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	29,924	232,585
当期変動額合計	107,681	99,183
当期末残高	10,162,538	10,261,722
自己株式		
前期末残高	809,745	1,170,981
当期変動額		
自己株式の取得	361,235	405,078
当期変動額合計	361,235	405,078
当期末残高	1,170,981	1,576,059
株主資本合計		
前期末残高	12,562,243	12,093,326
当期変動額		
剰余金の配当	137,606	133,401
当期純利益	29,924	232,585
自己株式の取得	361,235	405,078
当期変動額合計	468,917	305,894
当期末残高	12,093,326	11,787,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	443,784	79,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,329	29,699
当期変動額合計	364,329	29,699
当期末残高	79,454	109,154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	443,784	79,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,329	29,699
当期変動額合計	364,329	29,699
当期末残高	79,454	109,154

	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,006,027	12,172,780
当期変動額		
剰余金の配当	137,606	133,401
当期純利益	29,924	232,585
自己株式の取得	361,235	405,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,329	29,699
当期変動額合計	833,246	276,194
当期末残高	12,172,780	11,896,585

【重要な会計方針】

	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってお ります。 (1) 製品、原材料、未着品、仕掛品、貯蔵 品総平均法 (2) 商品移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年 7月 5日公 表の「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 企業会 計基準第9号)を適用し、評価基準に ついては、原価法から原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)に 変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は ありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 3～50年 その他有形固定資産 2～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>

	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 販売所功労年金引当金 当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後の10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規定改訂前の離職者については、従来どおり終身年金とする。)制度を設け、在籍者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、期末時に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 販売所功労年金引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 従来、「不良品損失補填」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取補償金」として表示しております。	

【追加情報】

第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、機械装置の耐用年数を見直しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度における営業利益は2,861千円、経常利益及び税引前当期純利益は2,878千円減少しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)																						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">524,902千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">184,337千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">283,732千円</td> </tr> </table>	売掛金	524,902千円	受取手形	184,337千円	立替金	283,732千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">721,019千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">41,077千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">340,303千円</td> </tr> </table>	売掛金	721,019千円	受取手形	41,077千円	立替金	340,303千円										
売掛金	524,902千円																						
受取手形	184,337千円																						
立替金	283,732千円																						
売掛金	721,019千円																						
受取手形	41,077千円																						
立替金	340,303千円																						
<p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,755,724千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,319,392千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,075,117千円</td> </tr> </table> <p>上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,104,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金を含む</td> <td></td> </tr> </table>	土地	1,755,724千円	建物	2,319,392千円	計	4,075,117千円	長期借入金	1,104,400千円	1年内返済予定の 長期借入金を含む		<p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,755,724千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,233,748千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,989,472千円</td> </tr> </table> <p>上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,112,292千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金を含む</td> <td></td> </tr> </table>	土地	1,755,724千円	建物	2,233,748千円	計	3,989,472千円	短期借入金	25,000千円	長期借入金	1,112,292千円	1年内返済予定の 長期借入金を含む	
土地	1,755,724千円																						
建物	2,319,392千円																						
計	4,075,117千円																						
長期借入金	1,104,400千円																						
1年内返済予定の 長期借入金を含む																							
土地	1,755,724千円																						
建物	2,233,748千円																						
計	3,989,472千円																						
短期借入金	25,000千円																						
長期借入金	1,112,292千円																						
1年内返済予定の 長期借入金を含む																							
<p>3 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>	<p>3 同左</p>																						
<p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出為替手形の割引高</td> <td style="text-align: right;">8,025千円</td> </tr> </table>	輸出為替手形の割引高	8,025千円	<p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出為替手形の割引高</td> <td style="text-align: right;">7,088千円</td> </tr> </table>	輸出為替手形の割引高	7,088千円																		
輸出為替手形の割引高	8,025千円																						
輸出為替手形の割引高	7,088千円																						
<p>5 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である(株)三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	1,000,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	900,000千円	<p>5 貸出コミットメント</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円										
貸出コミットメント	1,000,000千円																						
借入実行残高	100,000千円																						
差引額	900,000千円																						
貸出コミットメント	1,000,000千円																						
借入実行残高	- 千円																						
差引額	1,000,000千円																						

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	1 関係会社との取引により発生した営業外収益の合計が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は8,116千円であります。
2 製品他勘定への振替高の内訳	2 製品他勘定への振替高の内訳
販売費及び一般管理費へ (広告宣伝費ほか) 496,501千円	販売費及び一般管理費へ (広告宣伝費ほか) 597,962千円
商品他勘定への振替高の内訳	商品他勘定への振替高の内訳
販売費及び一般管理費へ (広告宣伝費ほか) 115,299千円	販売費及び一般管理費へ (広告宣伝費ほか) 206,049千円
3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合はおおむね74%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合はおおむね74%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 3,266,513千円	販売手数料 3,261,575千円
販売所功労年金引当金 繰入額 115,832千円	販売所功労年金引当金 繰入額 224,953千円
広告宣伝費 953,075千円	広告宣伝費 887,622千円
給料賞与 2,511,936千円	給料賞与 2,762,402千円
賞与引当金繰入額 313,410千円	賞与引当金繰入額 265,028千円
役員賞与引当金繰入額 106,000千円	退職給付費用 434,002千円
退職給付費用 406,890千円	役員退職慰労引当金繰入額 34,840千円
役員退職慰労引当金繰入額 33,840千円	減価償却費 395,227千円
貸倒引当金繰入額 104,445千円	支払手数料 888,387千円
減価償却費 426,292千円	
支払手数料 861,100千円	
4	4 特別損益のうち固定資産処分益の内容は次のとおりであります。
	建物 189千円
	機械及び装置 83千円
	土地 53,414千円
	合計 53,687千円
5 特別損失のうち固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	5 特別損失のうち固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
建物 9,731千円	建物 6,827千円
構築物 276千円	構築物 61,775千円
機械及び装置 201千円	機械及び装置 444千円
車両運搬具 66千円	車両運搬具 42千円
工具、器具及び備品 1,960千円	工具、器具及び備品 1,567千円
土地 2,971千円	ソフトウェア 834千円
その他 120千円	その他 10,320千円
合計 15,327千円	合計 81,810千円
6 会員権等評価損 8,400千円 (貸倒引当金繰入額7,400千円を含む)	6 会員権等評価損 1,200千円 (貸倒引当金繰入額1,200千円を含む)
7 研究開発費 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は608,181千円であります。	7 研究開発費 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は659,241千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	623,007	258,210		881,217

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加 249,000株
単元未満株式の買取りによる増加 9,210株

第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	881,217	300,950		1,182,167

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加 298,000株
単元未満株式の買取りによる増加 2,950株

(リース取引関係)

第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																			
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物附属設備</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具</p> <p>工具、器具及び備品</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																			
	取得価額 相当額 (千 円)	減価償却 累計額 (千 円)	期末残高 相 当額 (千 円)		取得価額 相当額 (千 円)	減価償却 累計額 (千 円)	期末残高 相 当額 (千 円)																
機械及び 装置	23,470	12,854	10,616	機械及び 装置	23,470	16,072	7,398																
車両運搬具	9,666	2,946	6,719	車両運搬具	9,666	4,609	5,056																
工具、器具 及び備品	149,182	100,436	48,746	工具、器具 及び備品	70,051	48,118	21,932																
ソフトウェア	46,262	24,061	22,201	ソフトウェア	38,997	24,716	14,280																
合計	228,581	140,298	88,283	合計	142,184	93,517	48,667																
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,283千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	39,615千円	1年超	48,667千円	合計	88,283千円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,667千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	26,610千円	1年超	22,057千円	合計	48,667千円
未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内	39,615千円																						
1年超	48,667千円																						
合計	88,283千円																						
未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内	26,610千円																						
1年超	22,057千円																						
合計	48,667千円																						

第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,131千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,741千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	49,131千円	減価償却費相当額	49,131千円	1年以内	5,392千円	1年超	1,348千円	合計	6,741千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,468千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	39,468千円	減価償却費相当額	39,468千円	1年以内	1,348千円	1年超	- 千円	合計	1,348千円
支払リース料	49,131千円																				
減価償却費相当額	49,131千円																				
1年以内	5,392千円																				
1年超	1,348千円																				
合計	6,741千円																				
支払リース料	39,468千円																				
減価償却費相当額	39,468千円																				
1年以内	1,348千円																				
1年超	- 千円																				
合計	1,348千円																				

(有価証券関係)

第60期(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第61期(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式535,284千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">609,697千円</td></tr> <tr><td>販売所功労年金引当金</td><td style="text-align: right;">582,076千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">163,305千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133,851千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">123,419千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">123,083千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">105,047千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94,550千円</td></tr> <tr><td>組織運営手当・販売奨励金</td><td style="text-align: right;">92,109千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162,434千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,189,577千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">479,951千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,709,625千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,670千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,670千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,706,954千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	609,697千円	販売所功労年金引当金	582,076千円	役員退職慰労引当金	163,305千円	賞与引当金	133,851千円	関係会社株式評価損	123,419千円	投資有価証券評価損	123,083千円	たな卸資産評価損	105,047千円	減損損失	94,550千円	組織運営手当・販売奨励金	92,109千円	その他	162,434千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,189,577千円	評価性引当額	479,951千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,709,625千円	未収事業税	2,670千円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,670千円	<hr/>		差引：繰延税金資産の純額	1,706,954千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売所功労年金引当金</td><td style="text-align: right;">632,426千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">627,556千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">177,450千円</td></tr> <tr><td>組織運営手当・販売奨励金</td><td style="text-align: right;">126,851千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">123,419千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">123,083千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">112,954千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">88,661千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">71,348千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114,436千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,198,189千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">481,269千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,716,919千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,930千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,930千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,701,989千円</td></tr> </table>	販売所功労年金引当金	632,426千円	退職給付引当金	627,556千円	役員退職慰労引当金	177,450千円	組織運営手当・販売奨励金	126,851千円	関係会社株式評価損	123,419千円	投資有価証券評価損	123,083千円	賞与引当金	112,954千円	たな卸資産評価損	88,661千円	貸倒引当金	71,348千円	その他	114,436千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,198,189千円	評価性引当額	481,269千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,716,919千円	その他有価証券評価差額金	14,930千円	<hr/>		繰延税金負債合計	14,930千円	<hr/>		差引：繰延税金資産の純額	1,701,989千円
退職給付引当金	609,697千円																																																																																
販売所功労年金引当金	582,076千円																																																																																
役員退職慰労引当金	163,305千円																																																																																
賞与引当金	133,851千円																																																																																
関係会社株式評価損	123,419千円																																																																																
投資有価証券評価損	123,083千円																																																																																
たな卸資産評価損	105,047千円																																																																																
減損損失	94,550千円																																																																																
組織運営手当・販売奨励金	92,109千円																																																																																
その他	162,434千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	2,189,577千円																																																																																
評価性引当額	479,951千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	1,709,625千円																																																																																
未収事業税	2,670千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	2,670千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引：繰延税金資産の純額	1,706,954千円																																																																																
販売所功労年金引当金	632,426千円																																																																																
退職給付引当金	627,556千円																																																																																
役員退職慰労引当金	177,450千円																																																																																
組織運営手当・販売奨励金	126,851千円																																																																																
関係会社株式評価損	123,419千円																																																																																
投資有価証券評価損	123,083千円																																																																																
賞与引当金	112,954千円																																																																																
たな卸資産評価損	88,661千円																																																																																
貸倒引当金	71,348千円																																																																																
その他	114,436千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	2,198,189千円																																																																																
評価性引当額	481,269千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	1,716,919千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	14,930千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	14,930千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引：繰延税金資産の純額	1,701,989千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">17.6%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">91.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	17.6%	役員賞与引当金	11.8%	住民税均等割等	18.1%	試験研究費税額控除	7.4%	評価性引当額の増減	12.6%	その他	1.5%	<hr/>		税効果適用後の 法人税等の負担率	91.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.7%	住民税均等割等	12.5%	試験研究費税額控除	10.8%	評価性引当額の増減	0.3%	その他	0.4%	<hr/>		税効果適用後の 法人税等の負担率	49.9%																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																
交際費等永久に損金に算入 されない項目	17.6%																																																																																
役員賞与引当金	11.8%																																																																																
住民税均等割等	18.1%																																																																																
試験研究費税額控除	7.4%																																																																																
評価性引当額の増減	12.6%																																																																																
その他	1.5%																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果適用後の 法人税等の負担率	91.8%																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																
交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.7%																																																																																
住民税均等割等	12.5%																																																																																
試験研究費税額控除	10.8%																																																																																
評価性引当額の増減	0.3%																																																																																
その他	0.4%																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果適用後の 法人税等の負担率	49.9%																																																																																

(企業結合等関係)

第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,345円98銭	1,360円72銭
1株当たり当期純利益金額	3円27銭	26円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	12,172,780千円	11,896,585千円
普通株式に係る純資産額	12,172,780千円	11,896,585千円
普通株式の発行済株式数	9,924千株	9,924千株
普通株式の自己株式数	881千株	1,182千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	9,043千株	8,742千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	29,924千円	232,585千円
普通株式に係る当期純利益	29,924千円	232,585千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	9,143千株	8,858千株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,397	174,266
(株)アサツー ディ・ケイ	50,000	99,250
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	75,000	83,025
ベガサスミシン製造(株)	250,000	65,250
(株)関西アーバン銀行	381,000	55,245
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	42,300
朝日印刷(株)	28,000	42,000
住友信託銀行(株)	66,228	36,292
ティーライフ(株)	500	15,000
(株)北越銀行	84,500	12,928
その他(7銘柄)	87,674	26,234
計	1,099,299	651,792

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,945,423	63,613	178,260	9,830,777	6,006,296	242,941	3,824,480
構築物	1,043,886	1,850	242,108	803,627	609,005	31,965	194,622
機械及び装置	1,299,027	47,207	45,281	1,300,953	1,130,395	64,919	170,557
車両運搬具	65,547		1,800	63,747	60,590	1,990	3,157
工具、器具及び備品	3,824,859	214,027	67,575	3,971,311	3,547,379	266,599	423,932
土地	2,540,403		42,911	2,497,491			2,497,491
リース資産	8,119	5,829		13,948	3,365	2,540	10,583
建設仮勘定	26,085	86,037	102,027	10,095			10,095
有形固定資産計	18,753,352	418,564	679,965	18,491,952	11,357,032	610,958	7,134,920
無形固定資産							
借地権	259,368			259,368			259,368
商標権	1,907		457	1,450	967	124	482
ソフトウェア	372,347	84,775	109,429	347,692	233,610	49,799	114,081
ソフトウェア 仮勘定	56,770	13,534	69,995	309			309
電話加入権	34,307			34,307			34,307
その他の 無形固定資産	32,139			32,139	30,796	1,909	1,343
無形固定資産計	756,840	98,309	179,881	675,268	265,374	51,832	409,894
長期前払費用	78,510	33,992	29,045	83,457	35,430	10,626	48,027
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加の主なものは下記のとおりであります。

なお、下記金額には、建設仮勘定からの振替額を含めて表示しております。

工具、器具及び備品	金型	78,262千円
	ビューティソリューション (21台)	46,226千円
	サイエンスビュー (46台)	43,624千円
ソフトウェア	新受注システム	54,092千円

2 当期減少の主なものは下記のとおりであります。

建物	九州物流センター売却	46,169千円
	工場消火設備除却	37,159千円
構築物	研修センター浄化槽除却	159,762千円
ソフトウェア	償却終了資産	108,535千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	194,331	32,545	288	48,918	177,671
賞与引当金	329,683	278,212	329,683		278,212
役員賞与引当金	106,000		106,000		
返品調整引当金	72,400	50,200		72,400	50,200
役員退職慰労引当金	402,230	34,840			437,070
販売所功労年金引当金	1,433,686	224,953	100,938		1,557,701

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩32,713千円及び回収による取崩16,205千円であります。

2 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,649
預金	
当座預金	43,799
普通預金	21,743
通知預金	495,000
定期預金	1,281,405
積立預金	583,000
別段預金	0
郵便振替貯金	10,228
外貨普通預金	1,401
計	2,436,577
合計	2,451,226

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セザンヌ化粧品	17,672
(株)武田	9,081
(株)ハマ	4,507
ドギーマンハヤシ(株)	3,028
黄桜(株)	2,620
その他	4,167
合計	41,077

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	16,107
" 5月	18,129
" 6月	6,614
" 7月	225
合計	41,077

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナリスアップ コスメティックス	718,742
日本生活協同組合連合会	412,221
C B C(株)	30,196
(株)ベリカ	16,093
高橋 瑞代	12,877
その他	2,706,120
合計	3,896,252

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	滞留期間(日)
3,905,879	21,949,105	21,958,731	3,896,252	84.9	64.9

(注) 1 滞留期間の算出は $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$ として計算しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ビューティ機器	120,645
商事品	51,127
F C 店備品	23,895
その他	28,467
計	224,135
製品	
整肌料	549,798
メーキャップ品	393,741
頭髮品	104,864
ボディ製品	103,667
その他	409,770
計	1,561,842
合計	1,785,978

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
整肌料	25,110
メーキャップ品	20,943
ボディ製品	8,558
頭髮品	4,035
その他	69
合計	58,716

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
資材	555,015
原香料	158,312
サンプル	19,210
陳列棚什器類	14,643
販売支援ツール類	2,657
その他	30,742
合計	780,581

ト 未着品

品名	金額(千円)
資材	3,079
購入販促品	77
合計	3,156

() 固定資産

イ 繰延税金資産

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(税効果会計関係) 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」のとおりであります。

()流動負債
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州日立マクセル(株)	194,846
(株)アサツー ディ・ケイ	147,995
(株)吉野工業所	99,436
(株)ヤラカス館本店	44,334
邨田印刷紙器(株)	41,300
その他	881,822
合計	1,409,734

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	462,020
" 5月	462,127
" 6月	466,871
" 7月	16,696
" 8月	2,019
合計	1,409,734

ロ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナリスウイングスB&H	101,379
九州日立マクセル(株)	89,680
(株)吉野工業所	33,009
松永製菓(株)	19,160
(株)大丸松坂屋百貨店	18,611
その他	332,320
合計	594,162

八 未払金

内容	金額(千円)
販売奨励金	905,532
業務委託料	145,582
広告宣伝費	77,317
社会保険料	45,450
設備未払金	29,134
運送料	26,092
その他	237,611
合計	1,466,721

() 固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,592,084
未認識数理計算上の差異	493,911
年金資産	1,552,468
合計	1,545,704

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款第10条の規定により、株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第61期中)	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月25日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。